

「アジアにおける国際労働力移動エキスパート委員会」出席報告

表記のエキスパート委員会、原タイトル Expert Group Meeting on Cross-National Labour Migration in Asia: Implications for Local and Regional Development が1990年11月5日から8日にかけて4日間名古屋市の国連地域開発センター United Nations Centre for Regional Development (所長 佐々波秀彦博士)にて開催された。本研究所からは河野稠果所長が3日間出席した。このエキスパート委員会はアジアにおける最近の活発な国際労働力移動に着目し、その現状、問題点、対策を論じたものである。全部で16カ国から30人のエキスパート(国連地域開発センターの上級職員を含む)が参加した。

会議は全部で8つのセッションから成り立っていた。第1セッションはアジア地域全体の展望であり、ILOの職員らによるオーバビューのペーパー3つが提出された。一頃ベルシャ湾岸地域に向っていたアジアの労働力移動が東に向っているというものである。これに対し、河野所長は招待討論者として、特に送り出し国の人口圧力(出生率の高さ)が緩和されない限り労働力移動の問題は解決されないだろうと述べた。しかし、所得水準、生活水準の格差、雇用需要がある限り労働力移動は増大する可能性は強く、ボーダレスの国際社会になることは不可逆的であり、移動労働者の人権をもっと尊重すべきだとの意見が強かった。

第2のセッションは労働力受入側であるシンガポール、ホンコン、マレーシアでの国際労働力受け入れの経験に関するものである。

第3セッションは特に日本への労働力流入に関するもので、河野稠果人口問題研究所所長、佐々木正子法務省職員、古賀正憲一橋大学教授のペーパーが提出された。河野所長は“Internal Migration in Japan: A Demographic Sketch”と題する日本の国際人口移動の展望に関するペーパーを提出した。このセッションでは不法外国人労働者の問題が一つの焦点となった。

第4セッションは今度はアジアでの労働力を送り出している国々の経験に関するセッションで、フィリピン、タイ、韓国、バングラデシュ、パキスタンの現状と対策が論ぜられた。もっとも韓国はしだいに送り出し国の性格を薄めつつあるし、タイもそうなるであろう。特にバングラデシュでは外国で働く人達の本国送金が外国への貿易輸出額の過半数にも達するという事実に今さらながら驚いた。このような貧しい国々にとって本国送金がなければ一国の財政が破綻するほど外国における出稼ぎ労働は重要なものとなっている。

第5セッションはヨーロッパと北米における、いわば外国人労働力あるいは移民受け入れの先輩国としての経験に関してである。ここではフランス、ドイツ、イタリア、米国、カナダについてのプレゼンテーションがあった。これらのペーパーは特に人口問題審議会国際人口移動特別委員会や人口問題研究所のプロジェクトにとってきわめて有用であり、新しい資料・情報を提供してくれるものであったが、今回は紙面の都合上その詳しい紹介は割愛し、別の機会に行う。

第6セッションはスウェーデンのウパサラ大学の Tomas Hammar 教授とフランスのパリ大学の Paul Claval 教授の特別 theme ペーパーに関するセッションであり、河野人口問題研究所所長が議長を務めた。Hammar 氏のペーパーはいかに途上国から先進国に対する人口移動を管理するかの問題についてであり、Claval 氏のは国際人口移動における文化の違いの問題である。これらの問題は大変厄介な難問であり、問題解決が行われたとは思えないが、多くの問題を提起し、新しい innovative なアプローチを要請する興味ある好論文であった。

第7セッションと第8セッションは本報告者は出席しなかったが、第7セッションは随時これまで取り残された問題を論じ、第8セッションは報告書のドラフトの討議であった。

本エキスパート委員会は小じんまりとした会議であったが、非常によく組織され、多くの新知識を得た会議であった。特に、ILOあたりが音頭をとり、日本の老人介護のため介護従事者を東南アジアからローテーション・ベースで定期的に送り込んだらどうかという提案がなされ、うなずくところが多かったといえよう。

(河野稠果記)